

## 地域主権確立に向けた地方行財政対策

政府においては、政権発足以来、地域主権の確立に向けて精力的に取り組まれており、平成22年度地方財政計画では、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額が約24.6兆円と前年度から3.6兆円増額されるなど一定の財政措置がなされた。

また、「地域主権戦略大綱」の策定にあたり、義務付け・枠付けの更なる見直しや権限移譲、ひも付き補助金の一括交付金化等の検討が進められるなど、地域主権改革の実現に向けたこれまでの取組は高く評価される。

しかし、地方は三位一体改革による5.1兆円もの地方交付税の削減等の影響から脱却できたわけではなく、景気後退による地方税の減収などにより厳しい財政運営を強いられており、国を上回る行革努力をしてもなお、県民生活に直結する経費の削減さえ余儀なくされている。

このような中、これまで財政健全化目標の検討がなされてきたが、地域の経済・雇用情勢は依然として厳しいことから、財政健全化のためには確実な景気回復と経済成長に向けた戦略こそが必要であり、また、財政健全化目標として「財政」のみに着目した指標であるプライマリー・バランスを採用することは景気の腰折れや税収減を招き、過去の失敗を繰り返すことになる、と我々地方は再三にわたり主張してきた。

今月22日に決定された財政運営戦略では、平成32年度までに国・地方のプライマリー・バランスを黒字化する目標が明記されたが、国が定めた税財政制度の枠組みによる制約の中で、既に厳しい行財政改革に取り組んできた地方への更なる負担の押しつけに繋がり、かつて地方交付税の大幅な削減により地方の疲弊をもたらした悪夢の再来とならないか強く懸念する。

また、真の地域主権とは、地域の住民が主役となり、その住民の意思を踏まえ、地域が主体的に政策を選択・実行し、地域が責任を負う仕組みである。そのためには、国と地方の役割分担の明確化と地方税財源の充実・強化が不可欠である。

ついては、地方の実態と過去の経緯を十分に踏まえ、真の地域主権を確立するよう、以下の点について提言する。

## 1 中期財政運営のあり方

地方が度重なる行革努力により経費節減に努めながら、増嵩する社会保障費や公債費などに対応し、極めて厳しい財政運営を迫られている実態を十分に踏まえ、本来国が行うべき行革・歳出削減の努力を、地方交付税の削減や一括交付金化による地方財源総額の削減、地方歳出の大枠設定等により、地方に転嫁しないこと。

また、プライマリー・バランス目標の実現に向けては、歳出抑制を最優先するのではなく、健全な国民経済と国民生活の安心を見据えた、確実な景気回復と経済成長による歳入確保に重点をおいた財政運営を基本とすること。

## 2 国と地方の役割分担の明確化と権限・財源の地方への移譲

### (1) 義務づけ・枠付けの更なる廃止と権限移譲の推進

地域主権改革推進一括法による義務づけ・枠付けの見直しは、その第一歩としては評価するが、質・量ともに不十分である。今後、地方分権改革推進委員会の累次の勧告を踏まえて、数値目標を盛り込んだ上で、義務づけ・枠付けの廃止と権限移譲をさらに進め、自治立法権・自治行政権の確立を図ること。

### (2) 国の出先機関の原則廃止

国と地方の二重行政を廃止し、簡素で効率的な行政体制を構築するためには、国と地方の役割分担をより一層明確にしたうえで国の出先機関を廃止・縮小し、地方で行うべきものについては事務・権限と財源を一体的に移譲すること。

### (3) 直轄事業負担金制度の早期廃止

直轄事業負担金については、国と地方の役割分担を明確にした上で、平成25年度までの早い時期での制度廃止に向け、具体的な手順等を盛り込んだ「工程表」を早期に策定すること。

## 3 地方税財政の充実・強化

### (1) 地域主権に対応した地方税財源の拡充

地域が自らの責任で行財政運営を行うことができるよう、国と地方の役割分担を踏まえ、地方の支出に見合う地方税財源を確保するとともに、地方消費税の充実・引き上げにより、国と地方の税源配分を5：5とし、偏在性が小さく安定性を備えた地方税体系を構築すること。

## **( 2 ) 地方交付税の復元・増額と法定率の引き上げ**

社会保障関係経費の増大や地域活性化のための単独事業費といった地方の財政需要を地方財政計画へ適切に反映した上で、地方の厳しい経済・雇用情勢に鑑みて「地域活性化・雇用等臨時特例費」等の別枠加算を継続・拡大し、地方交付税を復元・増額すること。

また、地方交付税の安定性・予見可能性や財源調整・保障機能を高めるため、地方交付税の法定率の引き上げを実施し、臨時財政対策債の発行等によることなく、地方財政全体として必要な地方交付税の総額を確保すること。

さらに、交付税原資である国税 5 税を、国の一般会計を通さずに特別会計に直接繰り入れ、地方の共有財源であることを明確にした「地方共有税」に改めること。

## **( 3 ) 一括交付金の制度設計**

### **必要な予算総額の確保**

一括交付金の対象とする事業が滞りなく執行できるよう、必要な予算総額を確保すること。いやしくも、一括交付金化を国の一方的な財源捻出の手段としないこと。

また、一括交付金化によって、本格的な税財源移譲に向けた議論が後退するようなことになってはならないこと。

### **地方の自由裁量の拡大**

個々の補助金の目的や意義などを踏まえ、地方の自由裁量拡大に寄与しない補助金等は、一括交付金化の対象としないこと。

単に既存の補助金を統合するだけでなく、補助金所管省庁の枠組みにとらわれることなく政策目的に応じた分野の括り方を工夫するとともに、使途の区分を必要最小限にすること。

また、国によるチェックを事前規制型ではなく事後評価を重視したものとすることで地方への関与を出来る限り排すること。

### **配分に当たっての地方ニーズや財政力への配慮**

一括交付金の配分に当たっては、客観的な指標に加え、社会資本整備の進捗率や財政力などに十分配慮すること。

## **( 4 ) 地方環境税の創設**

地球温暖化対策に関する地方の役割を踏まえ、地球温暖化対策のための税と併せて、化石燃料や自動車に係る地方税の創設など、地方の財源を確保するしくみとして「地方環境税」を導入すること。

#### 4 国と地方の十分な協議

国と地方の役割分担及び地方税財源の充実・強化や一括交付金制度を含む地方行財政の具体的な制度設計に当たっては、地方の意見を十分聴取するとともに、「国と地方の協議の場」において十分な協議をすること。

また、「国と地方の協議の場」の運用にあたっては、国が定めた方針等に対する地方の「事後承認の場」とならないよう、必要な分野ごとに実効性のある分科会を設置するなど、実質的な協議ができるよう機能させること。

#### 5 その他当面の財源上の問題

##### (1) 公立高校無償化に伴う財源補償

国の交付金算定方法によれば、地方交付税の中で授業料減免相当分として措置されている率 11.5%で一律に割落とすこととされているため、従来の減免率が 11.5%より低い自治体においては、交付金がこれまでの授業料実収入を下回る結果となっている。

公立高校の無償化は政府が国民に約束し、国策として実施されるものであることから、地方負担を発生させることなく、国の責任において全額を措置すること。

##### (2) 地方消費者行政活性化基金の運用見直し等

基金取り崩し限度額の条件緩和や既存消費生活相談員の処遇改善（人件費（報酬単価）引き上げ）への活用を可能とするなど、基金の運用を見直すこと。

平成 23 年度までとされている地方消費者行政活性化事業の実施期限を延長するとともに、長期的な財源手当など今後の国による支援のあり方を早期に検討・実施すること。

平成 22 年 6 月 24 日

九州地方知事会長

大分県知事 広瀬勝貞